

第1号議案

平成27年度事業報告及び計算書類（案）承認の件

平成27年度事業報告（案）

I. 概況

公益社団法人として、法人会の原点である税に関する活動に軸足を置いた事業を実施した。特に e-Tax の普及拡大・利用促進、平成28年1月スタートのマイナンバー制度の研修会・広報を重点的に行った。また平成28年度税制改正要望提言を選出国會議員のほか、管内全ての市町に実施した。「税に関する標語」の募集は平成15年度第9回以来の全校応募となった。塩釜税務署から租税教育推進事業の貢献に対する感謝状を受けた。平成27年7月事務所を塩釜市港町1丁目4番1号「マリングート塩釜」に移転した。

II. 公益関係

1. 税知識の普及や納税意識の高揚および税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

1 税知識の普及を目的とする事業

(1) 研修会、説明会、講演会

名称	日時	場所	出席者数	講師
決算説明会	27. 4. 15(水)13:30	塩釜商工会議所	17名内一般0名	塩釜税務署
新設法人説明会	27. 5. 20(水)13:30	塩釜税務署	14名内一般14名	塩釜税務署
税務署長講話	27. 10. 15(水)13:30	利府松島商工会	22名内一般2名	小林哲彦署長
新設法人説明会	27. 10. 16(金)13:30	塩釜税務署	8名内一般8名	塩釜税務署
消費税転嫁対策セミナー	27. 10. 19(月)14:00	マリングート塩釜	6名内一般1名	中小企業診断士 伊能賢一氏
決算説明会	27. 11. 12(水)13:30	塩釜商工会議所	34名内一般0名	塩釜税務署

(2) 参考本、テキスト、チラシの配布

平成27年度 税制改正のあらまし速報版	平成27年	4月8日	1,250部
平成27年度 税制改正のあらまし	平成27年	6月4日	1,250部
会社の決算・申告の実務	平成27年	7月14日	1,250部
会社取引をめぐる税務Q&A	平成27年	9月14日	1,200部
源泉所得税実務のポイント	平成27年	10月9日	1,200部
租税教育用テキスト「クイズだゼイ！」	平成27年	11月26日	2,000部
会社役員のための確定申告実務ポイント	平成27年	12月15日	1,200部
確定申告ちらし	平成27年	12月15日	1,250部

2 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税の広報

イ、広報「法人ニュースしおがま」の発行

302号 5月15日 1,470部、303号 7月15日 1,770部、304号 9月15日 1,620部、
305号 11月16日 1,470部、306号 1月15日 1,470部、307号 3月15日 1,470部

ロ、ほうじん（公益財団法人全国法人会総連合発行）の配付 各1,300部

春688号 4月1日、夏689号 7月1日、秋690号 11月1日、冬691号 1月1日

ハ、ホームページによる税情報の広報

平成28年度 法人会税制改正提言、消費税改正のお知らせ、消費税のポイント、
企業の税務コンプライアンス 自主点検チェックシート、平成27年分確定申告特集、
平成27年分年末調整がよくわかるページ、税に関する絵はがきコンクール

(2) 税の標語募集（第21回）

共 催：公益社団法人塩釜法人会、塩釜地区租税教育推進協議会

後 援：塩釜税務署、塩竈市教育委員会、多賀城市教育委員会、松島町教育委員会、
七ヶ浜町教育委員会、利府町教育委員会

協 賛：塩釜間税会

対 象：管内の25小学校の6年生1,781名 応 募：応募校25校 1,330点

表 彰：(1)審査会 10月23日（金）13：30～14：30（塩釜商工会議所）

審査員 塩竈市教育委員会2名、多賀城市教育委員会1名、
塩釜間税会1名、塩釜税務署3名、塩釜法人会13名 計20名

(2)賞（副賞として図書券）

公益社団法人塩釜法人会会長賞、塩釜地区租税教育推進協議会会長賞、
塩釜間税会会長賞 各1点

最優秀賞 10点 優秀賞 20点 佳作 100点

※参加賞 6年生全員にクリアフォルダーと租税教育用テキスト「クイズだぜい」を贈呈

(3)表彰式 11月11日（水）午後2時50分 塩竈市立第三小学校で実施した。

優秀作品掲示：平成28年2月8日から3月15日までマリゲート塩釜3階マリンホールの
確定申告書等作成会場に優秀作品を掲示した。

(3) 多賀城納税作品表彰式

多賀城市の小中学生を対象とした「夏休み作品コンクール」税部門「ポスター」「習字」

それぞれに「公益社団法人塩釜法人会 多賀城支部長賞」として賞状、副賞を授与した。

(4) 「税に関する絵はがきコンクール」表彰

公益社団法人塩釜法人会、同女性部会主管、国税庁、宮城県教育委員会、塩釜地区租税教育推
進協議会の後援により実施した。優秀作品の上位2点を塩釜法人会長賞、同女性部会長賞とし
表彰、上位10点を宮城県法人会の審査会へ出展した。応募 13校 487点

優秀作品掲示：平成28年2月8日から3月15日までマリゲート塩釜3階マリンホールの
確定申告書等作成会場に優秀作品10点を掲示した。

(5) 「税を考える週間」広報

法人ニュースしおがまに啓蒙記事を掲載した。年末調整説明会場で以下の冊子を配布した。
「クイズだぜイ！」70冊、「会社取引をめぐる税務Q&A」160冊、「税制改正のあらまし」70冊、
ほうじん秋号85冊

(6) e-Tax の利活用の促進

会議、研修会、セミナー等で参加者に利活用を呼び掛けた。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制アンケートの実施

税制委員、役員に税制アンケートを実施 平成27年4月17日7部を全法連へ提出した。

(2) 税制改正要望書の関係機関への提出

平成27年11月25日から12月2日まで
坂井会長ほか延べ20名が 伊藤信太郎衆議院議員 事務所
管内の塩竈市長、塩竈市議会議長、多賀城市長、多賀城市議会議長、松島町長、松島町議会議長
七ヶ浜町町長、七ヶ浜町議会議長、利府町町長、利府町議会議長へそれぞれ提言書を手交した。

(3) 全法連全国大会

徳島大会 平成27年10月8日(木) 佐藤利春理事、齋藤榮樹監事参加

(4) 全国青年の集い

茨城大会 平成27年11月20日(金) 鈴木貴資部会長ほか7名参加

(5) 全国女性フォーラム

福岡大会 平成27年4月16日(木) 武田せつ子部会長ほか5名参加

(6) 平成28年度税制改正要望提言の具申

当法人の税制委員会が中心となって検討の上、平成28年度税制改正要望意見を一般社団法人宮城県法人会連合会及び公益財団法人全国法人会総連合に対し提出した。
また、伊藤信太郎衆議院議員、管内二市三町市長、町長、議会議長に下記の提言・陳情を行った。

平成28年度税制改正に関する提言(要約)

〈基本的な課題〉

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

○財政健全化目標を達成するには、厳しい財政規律の下で歳出・歳入両面からより堅実な数値目標を設定して地道に取り組むことが求められる。

- (1) 財政健全化は歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出は聖域を設けず具体的削減の方策と工程表を明示し着実に実行すべきである。
- (2) 消費税率10%への引き上げに当たっては、経済への負荷を和らげる財政措置も必要であるが、それが財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

○持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することである。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

○消費税引き上げは国民に痛みを求めることに変わりはなく、その理解を得るには地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

○消費税率10%への引き上げにあたっては、行政改革の徹底、歳出の見直しに本腰を入れるだけでなく、景気動向も十分注視する必要がある。

- (1) 軽減税率は事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、当面(税率10%程度までは)は単一税率が望ましい。また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとするので、導入の必要はない。

- (2) 低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。
- (3) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

○国は、制度の仕組みなどについて周知に努め、定着に向けて取り組んでいく必要がある。

また、マイナンバー運用に当たっては、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護が十分に担保される措置を講じることが重要である。

○マイナンバーによる国民の利便性を高めるためにも、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。同時に、システム構築面などで行政側のコスト意識の徹底も求めておきたい。

6. 今後の税制改革のあり方

○今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率20%台の早期実現

○アジアや欧州各国との税率格差は依然として残っているうえ、社会保険料を含めた企業負担は年々高まっており、国際競争力や外国資本の対日投資面などで懸念が指摘されている。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて軽減する必要があり、「20%台」は早期に実現すべきである。

○税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば、引き続き恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。

- (1) 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。
- (2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
 - ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
 - ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

○我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
- ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
- ③ 対象会社規模を拡大する。

(2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(3) 事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設

Ⅲ. 地方のあり方

○地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。

○我が国の財政を健全化するためには、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。地方交付税改革をさらに進め、地方行政に必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

(2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。

(4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

Ⅳ. 震災復興

○今年は5年間の集中復興期間の最終年となるが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
2. 交際費課税の適用期限延長

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割
2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し

○地価の動向は、全国ベースでは依然として下落が続いているが、一方で三大都市圏では上昇に転じる傾向にある。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、納税者に対して分かり易い説明をすることが求められる。
2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

4 会議関係

1 単位会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第1回広報委員会	27. 4. 1(水)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第1回税制委員会	27. 4. 17(金)13:30	法人会事務所	佐藤税制委員長ほか6名
第2回広報委員会	27. 6. 1(月)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第3回広報委員会	27. 8. 3(月)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第4回広報委員会	27. 10. 1(木)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか2名
第5回広報委員会	27. 12. 2(水)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか1名
第6回広報委員会	28. 2. 3(水)13:30	法人会事務所	鈴木広報委員長ほか1名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会（税制、広報）

件名	日時	場所	出席者
第1回税制委員会	27. 4. 21(火)14:00	新仙台ビル	佐藤税制委員長ほか1名
第2回税制委員会	27. 6. 5(金)14:00	新仙台ビル	佐藤前税制委員長
第1回広報委員会	27. 8. 4(火)14:00	大同生命	坂井会長ほか1名
第2回広報委員会	27. 10. 27(火)14:00	大同生命	坂井会長
第3回広報委員会	28. 2. 26(金)14:00	新仙台ビル	坂井会長ほか1名

ロ、役職員研修会

件名	日時	場所	出席者
事務局職員研修会	27. 12. 10(木)13:30	新仙台ビル	事務局3名

3 公益財団法人全国法人会総連合

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第2回広報委員会	28. 2. 5(金)12:30	全法連会館	坂井会長

4 友誼団体

件名	日時	場所	出席者
塩釜間税会常任理事会	27. 4. 15(水)16:00	ホテルグランドパレス塩釜	伏谷副会長
塩釜地区租税教育推進協議会総会	27. 5. 27(水)15:30	塩釜税務署	事務局長
塩釜間税会総会	27. 6. 4(木)16:00	ホテルグランドパレス塩釜	伏谷副会長
塩釜地区税務関係団体協議会総会	27. 6. 20(金)16:00	塩釜商工会議所	坂井会長

2. 地域の経済社会環境の整備改善を図り、企業の健全な発展に資する事業

1 東日本大震災の取り組み

(1) 震災支援と復興への活動・寄付

イ、地域における支援

塩釜市 ワイヤレスアンプ、チューナー、ベンチを寄贈

塩釜聖光幼稚園へ設置 平成 27 年 12 月

ロ、ビックハートネットワーク復興支援

多賀城市及び七ヶ浜町へそれぞれ 100 万円を寄贈 平成 27 年 9 月 9 日

(2) チラシの配布

宮城県震災復興中小企業支援施策 平成 27 年 5 月 12 日 1,470 部

2 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営セミナー

名 称	日 時	場 所	出席者数	講 師
マイナンバーセミナー	27. 7. 30(木)13:30	塩釜商工会議所	33 名内一般 11 名	星叡税理士
マイナンバー研修会	27. 8. 6(木)14:00	塩釜商工会議所	128 名内一般 23 名	塩釜税務署担当官
マイナンバー研修会	27. 10. 5(月)から 10. 29(木)まで	7 支部において	103 名内一般 2 名	塩釜税務署担当官
人材定着研修会	27. 11. 18(木)13:30	塩釜商工会議所	29 名内一般 8 名	社会保険労務士 米澤 実 氏
マイナンバー研修会	27. 11. 19(木)14:00	マリゲート塩釜	14 名内一般 7 名	中小企業診断士 新木 啓弘 氏
雇用トラブル対策セミナー	27. 12. 7(月)13:30	塩釜商工会議所	4 名内一般 0 名	AIU 損保(株) 高橋 勝 氏 社会保険労務士 大江 広満 氏
労務管理研修会	28. 2. 19(金)13:00	塩釜商工会議所	28 名内一般 4 名	仙台労働基準監督署担当官

(2) 経済セミナー

(3) 財務・会計セミナー

(4) 社員実務セミナー

名 称	日 時	場 所	出席者数	講 師
若手社員講座	27. 4. 9(木)13:30	塩釜商工会議所	62 名内一般 10 名	(株)フィールドデザイン 中山 佳子 氏
複式簿記講習会	27. 4. 14(火)から 6. 12(金)まで 17 回	塩釜商工会議所	19 名内一般 8 名	板橋郁雄税理士
経理入門セミナー	27. 6. 25(木)10:00	塩釜商工会議所	32 名内一般 5 名	(有)マスエージェント 林 忠史 氏
人材定着研修会	27. 11. 19(木)13:30	塩釜商工会議所	20 名内一般 4 名	ソーシャルアライアンス(株) 認定トレーナー牛木章太氏

(5) 教養、健康講話

(6) 講演会

名称	日時	場所	出席者数	講師
総会記念講演会 裏舞台から見た政治経済	27. 5.28(木) 15:00	ホテルグランド パレス塩釜	111名内一般6名	経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏
新春講演会 最近の経済情勢とこれからの資産運用	28. 1.21(木) 16:00	ホテルグランド パレス塩釜	72名内一般1名	ファイナンシャル・プランナー いちのせ かつみ 氏

(7) セミナーオンデマンドの配信

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクセス数	201	190	211	233	255	280	464	599	694	599	581	573

アクセス回数計 4,880回 ログイン回数 一般 74回 会員 812回

(8) ホームページによる広報

社会保険料を算出、マイナンバー制度いよいよスタート!、社会保障・税番号制度

(9) チラシの配布

塩釜市マイナンバーチラシ 平成 27 年 7 月 14 日 1,250 部
内閣官房マイナンバーチラシ 平成 27 年 8 月 19 日 1,250 部

3 地域社会貢献を目的とする事業

- (1) 地域持ち回り事業 震災支援と復興支援として実施
- (2) 福祉施設へのタオル寄贈 女性部会に記載
- (3) エコキャップ寄贈 青年部会に記載
- (4) ホームページによる広報 いちごプロジェクト

4 会議関係

1 単位会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回事業委員会	27. 8.11(火)10:00	法人会事務所	清野事業委員長ほか3名
第2回事業委員会	28. 2.25(木)14:00	法人会事務所	清野事業委員長ほか4名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回事業委員会	27. 7.29(水)14:30	新仙台ビル	清野事業委員長

- (3) 役員合同会議交流会 平成 27 年 9 月 15 日 (火) ホテルキャッスルプラザ多賀城
平成 27 年 12 月 8 日 (火) 小野屋ホテル
- (4) 部会企業訪問・視察研修会
- (5) 支部交流会 支部会議に合わせ実施

3 会員福利厚生等に関する事業

- (1) 経営者大型保障制度の普及推進 大同生命
- イ、経営者大型総合保障制度加入法人数
加入率 16.0% 契約件数 540 件 保障額 1,204,500 万円
保険金・給付金支払 48 件 502 万円
- ロ、終身保障プラン加入法人数 11 社 保障額 10,500 万円
- ハ、経営者退職年金制度加入法人数 9 社 13 件 保障額 4,400 万円
- ニ、個人年金加入 (生保型) 加入法人数 39 件 保障額 9,100 万円
- (2) ビジネスガードの普及推進 AIU
- イ、ビジネスガード加入法人数 140 社
- ロ、支払保険金 傷害 34 件 7,630 千円 賠償 24 件 41,290 千円 火災 0 件 0 千円
- (3) がん保険制度の普及推進 アメリカンファミリー
- イ、加入法人数 がん 154 件 医療 71 件 介護 5 件 WAYS 等 15 件
- ロ、支払保険金 19 件 20,629 千円
- (4) 貸倒保証制度の普及推進 三井住友海上火災保険㈱
- (5) 検 (健) 診事業
- イ、検 (健) 診機関 周知・申込みチラシ広報 平成 27 年 8 月、平成 28 年 2 月
- ロ、脳の検 (健) 診受診状況 1 社 1 名
検診機関 仙台東脳神経外科病院 (仙台市宮城野区岩切)
特定非営利活動法人画像医学と脳健診 (仙台市泉区中央)
- ハ、PET がん検診受診状況 19 社 25 名
検診機関 総合南東北病院 (岩沼市里の杜) 厚生仙台クリニック (仙台市青葉区柏木)
仙台画像検診クリニック (仙台市青葉区五橋)
- (6) 慶弔関係 祝意 0 件 弔意 32 件

4 支部、部会の充実

- (1) 部会移動研修会
- (2) 部会企業訪問・視察研修会

5 会議関係

1 単位会

イ、委員会等

件名	日時	場所	出席者数
第1回厚生委員会	27. 6. 24(水)10:30	法人会事務所	橋浦厚生委員長ほか9名
第1回組織委員会	27. 8. 25(火)10:00	法人会事務所	下館組織委員長ほか10名
第1回厚生制度連絡協議会	27. 9. 15(火)16:50	ホテルキャッスルプラザ多賀城	橋浦厚生委員長ほか42名
大型総合保障制度推進会議	27. 12. 8(火)16:40	小野屋ホテル	橋浦厚生委員長ほか33名

ロ、支部

件名	日時	場所	出席者数
利府支部	27. 7. 21(火)13:30	利府町勤労青少年ホーム	佐藤支部長ほか8名
利府支部	27. 9. 29(火)16:00	ドライブイン化粧坂	佐藤支部長ほか22名
塩釜東部支部	27. 10. 5(月)17:30	ホテルグランドパレス塩釜	太田支部長ほか12名
塩釜中央支部	27. 10. 6(火)17:30	ホテルグランドパレス塩釜	齋藤支部長ほか13名
塩釜北部支部	27. 10. 7(水)17:30	ホテルグランドパレス塩釜	加藤支部長ほか11名
松島支部	27. 10. 20(火)17:00	新富亭	高橋支部長ほか15名
七ヶ浜支部	27. 10. 22(木)17:30	旅館麻屋	赤間支部長ほか12名
多賀城支部	27. 10. 29(木)17:30	ホテルキャッスルプラザ多賀城	齋藤支部長ほか18名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回組織委員会	27. 8. 6(木)14:00	新仙台ビル	下館組織委員長
第2回組織委員会	28. 2. 25(木)14:00	新仙台ビル	下館組織委員長

3 公益財団法人全国法人会総連合

イ、委員会

件名	日時	場所	出席者数
第1回組織委員会	27. 8. 4(火)12:30	全法連	下館組織委員長
第2回組織委員会	28. 2. 19(金)12:30	全法連	下館組織委員長

4 外部会議等

件名	日時	場所	出席者数
A I U感謝の集い	27. 9. 18(金)16:00	仙台国際ホテル	橋浦厚生委員長
A I U打合せ	27. 10. 20(火)15:00	ホテルモントレ仙台	橋浦厚生委員長

IV. 法人会管理運営

1. 規程整備

- 1 定款 当該事業年度において変更なし
- 2 規約 「個人番号及び特定個人情報取扱規程」「育児介護休業等規程」の制定を行った
「旅費規程」「青年部会規約」の改定を行った

2. 会議関係

1 単位会

イ、総会

件名	日時	場所	出席者
第4回定時総会	27. 5.28(木) 16:00	ホテルグランドパレス塩釜	425名（内委任状349名）
議事			
1 平成26年度事業報告及び計算書類（案）承認の件			
2 役員選任承認の件			

ロ、理事会

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回理事会	27. 4.28(火) 9:30	法人会事務所	16名	1 平成26年度事業報告・計算書類について 2 総会の進行について 3 役員を選任について 4 ビックハートネットワーク支援先について 5 事務所問題について 6 規約の改正について
第2回理事会	27. 5.28(木) 17:15	ホテルグランドパレス塩釜	19名	1 正副会長・専務理事の選任について 2 委員会委員の推薦について 3 上部団体役員の推薦について
第3回理事会	27. 7. 7(火) 10:30	法人会事務所	19名	1 事務所移転について 2 事務局給与について 3 震災支援事業について
第4回理事会	27. 9. 4(金) 10:00	法人会事務所	19名	1 会員増強について 2 今後の事業について
第5回理事会	27.12. 8(火) 15:30	小野屋ホテル	17名	1 規則の制定について 2 当面の事業について
第6回理事会	28. 1.29(金) 10:00	法人会事務所	13名	1 法人会の運営について (1) 役員の新規選任について (2) 事務局の運営について
第7回理事会	28. 3.15(火) 13:30	法人会事務所	19名	1 総会について 2 平成28年度事業計画・予算案について 3 特定費用準備資金について 4 委員会委員について

ハ、役員・支部役員合同会議

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回役員支部役員合同会議	27. 9.15(火) 16:00	ホテルキャッスルプラザ多賀城	39名	1 平成27年度会員増強計画について 2 その他 3 報告事項
第2回役員支部役員合同会議	27.12. 8(火) 16:00	小野屋ホテル	33名	1 平成27年度会員増強運動について 2 報告事項

ニ、正副会長会議

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会議	27. 4. 14(火) 9:00	法人会事務所	4名	1 役員の選任について 2 ビックハートネットワーク支援先について
第2回 正副会長会議	27. 9. 29(火) 13:00	法人会事務所	4名	1 27年度事業について 2 法人会の運営について 3 支部役員について
第3回 正副会長会議	28. 1. 7(木) 11:00	法人会事務所	4名	1 表彰、助成金上申について 2 総会等の日程について 3 局長の再任用について

ホ、監査会

件名	日時	場所	出席者
監査会	27. 4. 27(月)10:00	法人会事務所	齋藤監事ほか3名
中間監査会	27. 10. 29(木)10:00	法人会事務所	鈴木監事ほか2名

2 一般社団法人宮城県法人会連合会

イ、総会

件名	日時	場所	出席者
平成27年度通常総会	27. 6. 2(火)15:00	江陽グランドホテル	坂井会長ほか4名

ロ、理事会

件名	日時	場所	出席者
第1回理事会	27. 5. 18(月)15:00	新仙台ビル	坂井会長
第2回理事会	27. 9. 25(金)15:00	新仙台ビル	柴原専務理事

ハ、委員会

件名	日時	場所	出席者
第2回総務委員会	27. 11. 18(水)14:00	大同生命	加藤総務委員長
合同委員会	28. 1. 15(金)16:00	メルパルク仙台	坂井会長ほか2名
第3回総務委員会	28. 3. 3(水)15:00	新仙台ビル	加藤総務委員長

ニ、役職員研修会

件名	日時	場所	出席者
事務局職員研修会	27. 8. 5(水)13:30	新仙台ビル	事務局2名
事務局職員研修会	27. 12. 3(木)14:00	大同生命	事務局3名
事務局職員研修会	27. 12. 10(木)13:30	大同生命	事務局3名

ホ、県連総務委員長と事務局長の意見交換会
27.12.10(木)13:30 大同生命 事務局長

へ、事務局長会議 県法連会議室

27.4.28(火)13:30、 8.25(火)14:00、 28.3.25(金)13:30

3 東北六県法人会連合会

イ、運営協議会

件名	日時	場所	出席者
会長懇談会、運営協議会	27.11.6(金)16:00	仙台国際ホテル	坂井会長ほか5名

ロ、研修会

件名	日時	場所	出席者
事務局職員研修	27.9.29(火)14:30	仙台国際ホテル	事務局1名

3. 表彰関係

(1) 納税表彰及び感謝状

国税庁長官納税表彰

平成27年10月21日 東京・三田共用会議所 会長 坂井 盾二

仙台国税局長納税表彰

平成27年11月6日 KKRホテル仙台 副会長 伏谷 繁雄

塩釜税務署長納税表彰

平成27年11月13日 ホテルグランドパレス塩釜 理事 齋藤 榮樹

塩釜税務署長感謝状

平成27年11月11日 租税教育推進に対し 公益社団法人塩釜法人会

平成28年3月31日 税務行政貢献 事務局長 秋山 憲雄

(2) 公益財団法人全国法人会総連合 会長表彰

(一社)宮城県法人会連合会平成27年度定時総会 平成27年6月2日 江陽グランドホテル
委員 宮城 順 委員 高橋 静男

(3) 東北六県法人会連合会 会長表彰

東北六県法人会連合会運営協議会 平成27年11月6日 仙台国際ホテル
理事 太田 喜一郎 理事 加藤 佑也

(4) 一般社団法人宮城県法人会連合会 功労者会長表彰

(一社)宮城県法人会連合会平成27年度定時総会 平成27年6月2日 江陽グランドホテル
副会長 阿部 善久 理事 矢部 勇 理事 武田 せつ子

4. 組織 (27年5月総会時)

(1) 役員数

イ、本部役員 会長 1名、副会長 3名、専務理事 1名、理事 15名、監事 2名、委員 30名

ロ、支部役員 支部長 7名、副支部長 6名、委員 30名、会計幹事 1名、幹事 38名、顧問 2名

(2) 役員氏名

顧問・名誉会長 大津東一郎 (新生自動車工業株)

顧問 佐藤徳雄 (マルブン食品株)、渡邊孝一郎 (ヤマトモ水産食品株)、
阿部久壽 (株阿部善商店)

相談役 石川正和 (東北税理士会塩釜支部長)

会長 坂井盾二 (三恵商事株)

副会長 伏谷繁雄 (伏谷建設株)、佐藤仁一郎 (株ごんきや)、阿部善久 (株阿部善商店)

専務理事 柴原英紀 (株塩釜中央自動車)

理事 齋藤榮樹 (有栄太郎)、太田喜一郎 (宮城マリンサービス株)、加藤佑也 (有加藤宅建商事)、
斎藤孝一 (株斎藤工務店)、高橋利徳 (有F・F磯崎)、赤間一司 (東北特殊工業株)、
佐藤利春 (利商印刷株)、加藤正晴 (K・Mサービス株)、水間勝之助 (有利府工務店)、
清野薫 (株清野工務店)、下館達也 (本舗株十字屋)、鈴木誠 (株鈴幸商店)、
橋浦宏 (株橋浦電設)、鈴木貴資 (青年部会長)、小島光子 (女性部会長)

監事 鈴木朝博 (株ベルシステム)、阿部喜和 (税理士法人阿部会計事務所)

委員

総務: 蜂屋嘉一郎 (蜂屋食品株)、勝又實 (株ヤマカ勝又商店)、大橋英明 (拓洋商事株)、
水野暢大 (水野水産株)

組織: 目々澤建治 (目々澤建設株)、八嶋信行 (株八嶋工務店)、若生俊一 (有若生米穀店)、
跡辺孝志 (有跡辺工業)、濱田久晴 (浜田工業株)、浅田正一 (株恒成商事)、
伊藤清一 (有伊藤商店)、高橋陸夫 (有高橋板金工業)、

事業: 遠藤勝一 (株丸勝会館)、阿部寛 (三陸運輸株)、後藤洋志 (株さんとり茶屋)、
加藤亮一 (有ホテル浦嶋荘)

税制: 渥美陽一 (有渥美材木店)、及川尚武 (株白寿殿)、高田徹四郎 (仙台湾燻蒸株)、
佐藤孝次 (株ビーエスアイ)、佐藤史朗 (株佐史建設)、遠藤勉 (松島住宅設備株)、
星信男 (株T A S K)

広報: 宮城順 (株宮城工務店)、瀬戸秀壽 (有七ヶ浜衛生工業)、杉崎賢一 (株杉崎工業)

厚生: 庄子友博 (株祐文堂)、菅野広昭 (株東広園)、山崎敦 (株成和)、佐藤梶信 (株佐藤米穀店)

(3) 上部団体

公益財団法人全国法人会総連合

広報委員 坂井盾二、組織委員 下館達也

一般社団法人宮城県法人会連合会

理事・副会長 坂井盾二、理事 柴原英紀、理事・組織委員長 下館達也

総務委員 加藤正晴、事業委員 清野薫、税制委員 水間勝之助、高田徹四郎

広報委員長 坂井盾二、広報委員 鈴木誠、厚生委員 橋浦宏

(4) 事務局

専務理事 柴原英紀 (総括)

事務局長 秋山憲雄 (組織、財務、事業、広報、厚生、公益、渉外、青年部会)

職員 植田容子 (庶務、組織、事業、広報、厚生、会員・会費管理、女性部会)

職員 赤間友美 (庶務、事業、会計、給与、広報、青年部会、女性部会)